

社会的思考力・判断力の向上に関する実証的研究

-ファシリテーションの手法を手がかりとして-

田村 徳至

キーワード 社会的思考力・判断力 習得・活用 意思決定 ファシリテーション

1 はじめに

本研究は、生徒の「社会的思考力・判断力（社会的事象を多面的・多角的に考察し、公正に判断する力）」を向上させるためには、自分の考えとその根拠を明確にし、他者との話し合いを促進する手立てが重要であるとの認識に基づき、活用型学習の手段としてファシリテーション(facilitation)^{*1}の一つの手法（マイクロ・ディベート）を取り入れた学習の効果を実証することを目的とした。

現行の学習指導要領（平成20年版）では、「習得」「活用」「探求」という学力と言語活動の充実が強調されている。習得型学力は情報を処理して正解を導く力であり、活用型学力とは、情報を編集して納得解を導く力であると考え、習得型学力の達成を目指す学習を習得型学習、活用型学力の達成を目指す学習を活用型学習としている（原田、2009）¹。また原田は、正解を求める習得型学習は「いつか、どこか、誰か、何か」といった具体的事実を求める問いにより展開されていくのが習得型学習（原田、2009）²であるとしている。

一方、納得解を求める活用型学習では、「なぜか、これからどうなるのか、どうすればよいのか」といった説明や判断を求める問いが中心となる³。換言すれば、活用型学習においては学習者である生徒は、社会的事象の特色を把握するだけでなく、事象間の関連や問題の背景を読み解く力が要求されるのである。

社会科では、学習者が、テキストやグラフ、図表を一つの情報として意識し、事実を読み解くだけでなく、情報の持つ意図を読み解き、情報と社会との関係性や社会的背景に迫ることが必要である。そのために、社会科の学習活動には、習得した知識や技能を基にして、各種の資料を収集し読み取る活動、他と比較・関連・統合させながら自分の考えを再構成する活動、考えたことを自分の言葉でまとめ、伝え合う活動が必要になる（關、2010）⁴。

本研究では、豊富なデータと他者の考えを参考にしながら、自分なりの納得解（社会的判断力・思考力の向上）を求める手段としてファシリテーションの手法を取り入れた。ファシリテーションとは、「個人の心理的成長を目的として、メンバー間相互の自由な語り合いや対人関係の体験、自他の理解を促すこと、およびその方法である」⁵と定義されている。学習内容や成果をグループ内で共有したり、全体に向けて発表したりする機会を持つことにより、学習成果に対する深化が充実する⁶という考えを基にしたファシリテーションを学習支援スタイルの一つとして実施することで、生徒同士の双方向的で相互作用を伴う場面を生み出し、納得解を求めることにつながるものと考えられる。さらに、集団内の一人ひとりの生徒がお互いの可能性を引き出し合う関

係を促進することも考えられる。武田は、学習ファシリテーションとは問題解決のためのプロセスデザインと協働促進のためのコミュニケーションデザインの両面を担うものであり、外的プロセス（学習活動・内容）だけでなく、内的プロセス（思考・心理面）を支援する学習方法であると位置づけている（武田、2011）⁷。

これらのことから、生徒個人それぞれに納得解を求める活用型学習にファシリテーションの手法を適切に取り入れることが有効に作用するであろうと考えた。

本研究実践では、主に第1時～第4時までの我が国の国家財政と社会保障の現状の部分が「習得」、主に第5時～第7時の調査学習と意見交流、意思決定の場面が「活用」と捉えている。

1学期末に実施した「租税」の学習時に、生徒から『租税収入が少なくても約1,000兆円も借金（国債を発行）して日本の医療は大丈夫なのだろうか・・・』といった疑問が出された。学習指導要領（2）私たちと経済のイには「国民生活と政府の役割」として「財源の確保と配分という視点から財政の役割について考えさせる。税の負担者として自分の将来とかかわらせて考えさせるなどして考えたことをまとめさせたり、説明させたりする活動を取り入れるなどの工夫が大切である」とある。

以上のことから本実践では、生徒の「社会的事象に対する疑問」から発して、我が国の社会保障制度に関する疑問を解決するために学習指導要領の趣旨を活かしながら、少子高齢化の進む日本の社会保障は今後、アメリカ型福祉かスウェーデン型福祉どちらの方向を目指していくべきか、客観的で正確な証拠やデータを用いて意思決定する場面を設定した。その際、我が国の国家財政の現状や人口の変化、さらに、外国（アメリカとスウェーデン）を取り上げ、我が国と比較検討することを行った。

また、社会的事象の意味・因果関係などの解釈を図ることについては、グループのメンバー構成（人間関係）に配慮しながら、本単元の学習内容に関係した既習事項（3年生1学期の政治分野：租税、1年生時の世界地理：人口、2年生時の日本地理：人口・人口減少・少子高齢社会などとの関連を図る。特に、我が国の国家財政と近年の出生率の低下に起因する人口減少から将来どのような事象の発生が考えられるかを1・2年生時に学習した地理的分野との関連性を意識して授業を展開する。

2 社会保障制度の国際比較を題材とした学習の構想

(1) 単元名 「国民生活と政府の役割」

(2) 単元の目標

- ①統計や資料をもとに国家財政や租税の現状などを把握し、政府が国民生活の向上のために果たす役割について理解する。
- ②他者との意見交流を基に社会保障について多面的・多角的に考察し、これからの日本の社会保障政策の目指すべき方向について考えることができる。

(3) 生徒の社会的思考力・判断力を向上させるための方策

- ①根拠を明確にして意思決定を行う場面を設定する。
活用型学習における納得を根拠づけるのが、「客観的で正確な証拠やデータ」に基づく「合理的な説明」である。そのために、各国の人口統計データや国家財政などの客観的で正確な資料に基づいて判断する場を設定する。
- ②社会的事象の特色や事象間の関連を多面的・多角的に把握させるため、マイクロ・ディベート^{*2}の手法を取り入れる。

現行学習指導要領社会科では、教科の目標として「広い視野に立って」「多面的・多角的に考察」させることが記述されている。「広い視野」には①多面的・多角的な見方や考え方に関わること、②国際的な視野という空間的な広がりに関わる2つの意味が含まれている。「多角的」とは社会事象をさまざまな角度から考察し理解することであり、「多面的」とは学習対象としている社会的事象がさまざまな面を持っていることを意味している⁸⁾。つまり、「多角的」とは方法の側面を担うものであり、「多面的」とは多様である社会事象を認識させることがねらいとなっている⁹⁾。本研究では、生徒個人に「社会保障」に関して我が国と諸外国の現状を正確に把握させ、社会保障に関して多面的・多角的な見方・考え方を持たせるために、他者との学び合いの場面にファシリテーションの手法の一つであるマイクロ・ディベートを取り入れた。

(4) 単元構成（学習課題）

- 第1時 政府が果たす3つの役割
- 第2時 租税の実情（累進課税制度と消費税）
- 第3時 我が国の国家財政の実情（歳入と歳出）
- 第4時 我が国の社会保障制度の現状と問題点
- 第5時 アメリカ型福祉とスウェーデン型福祉の特徴を調べる
- 第6時 各国の社会保障制度に関する発表と1回目の意思決定
- 第7時 2回目の意思決定とまとめ

3 単元の指導計画

時間	◎ねらい ○学習内容 ・学習活動	留意点
第1次 第1時	◎政府の財政に関する具体的な3つの仕事内容と国家財政の現状について理解する。 ○憲法で保障されている生存権を基に、政府は所得格差を是正するために所得の再分配を行っていることを理解する。 ○財政とは、国会や地方議会の承認を得て実行する政府の経済活動である。 ○政府の仕事には、社会資本、公共サービスの提供や国民の福祉を向上させたりすることにある。 ○政府が行う仕事の財源は税金（約40兆円）と国債発行（借金）である。	0 我が国の財政の特徴と政府の役割を確実に把握する。
第2時	◎租税の種類と特徴、国家財政の現状について把握する。 ○直接税と間接税（消費税）の特徴を理解する。 ○税負担の公平化を図り、所得の再分配を効果的に図るねらいから累進課税制度がとられていることを理解する。 ・主な国の直接税と間接税の比率のグラフから、我が国と外国の特徴を話し合う。	0 おもな税金のしくみを理解し、消費税や累進課税の概要を把握する。
第3時	○歳入・歳出の特徴（国債の発行残高が増加している）や問題点を把握する。 ・国債の発行残高と国債依存度のグラフから、国家財政の問題点について考える。	0 資料から国家財政の特徴や問題点を読み取る。
	◎我が国の社会保障制度の現状や課題を理解する。 ○社会保障制度の内容を理解する。	0 社会保障について課題意識をもちな

に、国債の発行（借金）による収入に頼らざるを得ない国家財政の現状に驚きと不安を抱いた。

【第2時】

租税の種類について、1学期の学習事項の復習を行うとともに、直接税と間接税の比率などに関して外国と比較した。ここでは、アメリカにはなぜ消費税なるものがないのか疑問に感じた生徒がでてきた。これについて教師は、歴史的な経緯に関する調査に取り入れることを進めた。

【第3時】

平成23年度の我が国の歳入・歳出のデータを提示し、国家財政の特徴などについて考えた。生徒からは、「租税収入だけで国家運営をしたらどうなるのだろうか・・・」といった疑問が出された。他の生徒から「そのようなことをしたら、年金などが給付できなくなって、日本は大混乱に陥るのではないか。実際にはできないと思う。」などという意見が出された。第1次の段階で、生徒は学習内容に関してかなり興味・関心を持っていうことがうかがえた。

【第4時】

我が国の社会保障制度の現状に関して、社会保障給付費、医療費、人口統計グラフから、現在の問題点などについて話し合った。

生徒からは、「年金制度を何とかしなければならぬ」「少子高齢化が問題だ」「これ以上、人口の減少が続くと自分たちが大人になったときどうなっているのか不安だ」などという意見が出された。年金や医療の問題など、生徒にとっては身近な問題という訳ではないが、自分のこととして考えている生徒が多く、日本だけでなく外国ではどのような状況なのか考えようとしていた生徒が現れた。

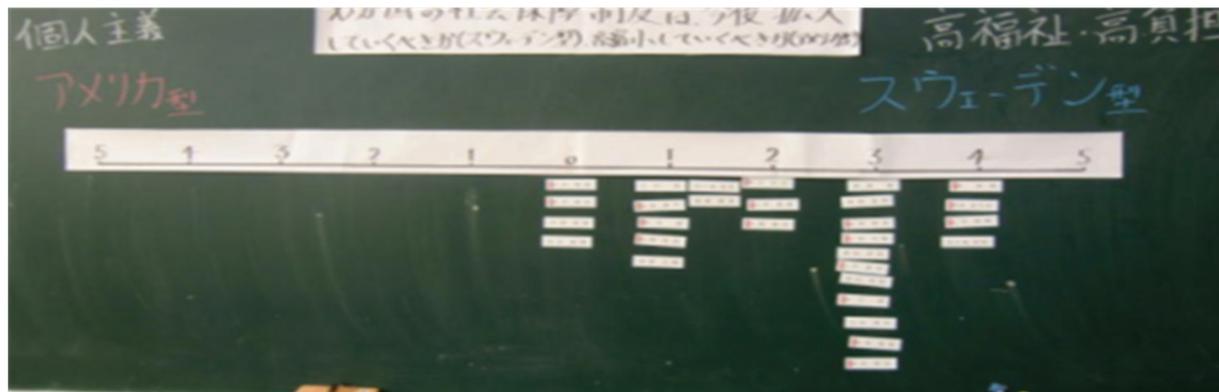
【第5時】

第4時までの学習を基に、6つのグループ（5～6人ずつの生活班）を「日本・アメリカ・スウェーデン」の3か国に分けて、各国の社会保障制度などに関して調査活動を行った（各国につき2つずつのグループに分かれる）。

【第6時】

前時の調査学習をもとに、各グループからアメリカ・スウェーデン・日本の3か国の社会保障制度の特徴などを発表し終わった後、数直線上に表した数字のところに「我が国の社会保障制度は、今後拡大していくべきか（スウェーデン型）、縮小していくべきか（アメリカ型）」の1回目の判断を行わせた。結果は次頁の写真1のようになった。アメリカ型を指示した生徒はだれもおらず「どちらでもない」が4名、スウェーデン型社会福祉の方向を指示した生徒は「1」が7名、「2」が3名、「3」が11名、「4」が4名であった。生徒は自分のネーム札を黒板に貼ることで意思表示を行った。

次頁の写真1参照



第6時の生徒の実態としては、A評価（十分満足できる）の生徒はわずか1人であった。この生徒は、日本とアメリカ・スウェーデンの人口構成比率と国家財政・税制を比較しながら各国の社会保障制度について自分の考えを述べていた。その他、B評価の生徒が20人、C評価の生徒が8人であった。上記の評価規準から見たときに、C評価の生徒が多かった。第6時での評価に関してB・Cの評価が多く数直線上での判断に偏りが出た理由の一つとしては、多くの生徒が第1時～第4時で学習したことを意識せず、他班からの発表で自分が注目した項目に絞って判断をしたことが考えられる。そこで、社会的事象とその背景にあるものとの因果関係を追究させる必要性を感じた。

【第7時】

マイクロ・ディベートの手法を用いて、多面的・多角的な視野から因果関係の追究を行った。第7時では、前時の意思決定とその根拠をもとにして、最初にグラフから社会保障費の増加の背景にあるものは何か、日本の場合であれば消費税の増税の背景にあるものは何かなどについて、A評価の生徒またはB評価の生徒が話し合いの中心となり他者が考えやすくなるようにグループのメンバーを構成した。さらに、他の生徒との交流を3回行うことで、多角的・多面的な視野を持つことができるようにした。

最初は、A評価の生徒に5分ずつ他班（5グループ）で自分の考えである3つの視点を説明させた。B評価の生徒が多いので、5グループともB評価の生徒を司会役とした。具体的には、生徒を3回移動させ、自分が考えた3つの視点を発表させながら、他者との意見交流を図らせた。A評価の生徒には各グループの意見交流の推進役として位置づけた。その後、教師がB・C評価の生徒に対し、各生徒が考えた判断理由の事象と背景をつなげるような助言・指導を行った。

5 授業の検証

(1) 学習意欲の向上と判断内容

我が国の国家財政の現状を確実に把握させた後に、付加価値税（消費税）を課す

スウェーデン（高福祉・高負担）と日本、付加価値税を課さないアメリカ（低福祉・低負担）についてそれぞれグループで調べた。調査内容をもとに自分なりの考えをもって意思決定する場面を設定したことは表1にも示すように、生徒の学習意欲の向上に有効であることが実証された。

表1 学習意欲の変化

	意欲あり	やや意欲あり	あまり意欲なし	意欲なし
学習開始前	2人(7%)▽	10人(35%)ns	14人(48%)▲	3人(10%)ns
学習終了後	13人(45%)▲	11人(38%)ns	4人(14%)▽	1人(3%)ns

表中の数値は左側が人数、()がパーセント。有意に▲は多い、▽は少ない。

学習開始前と学習終了後の学習意欲の変化についてクロス集計を χ^2 検定したところ、「意欲あり」と「あまり意欲なし」は1%水準で有意差が認められたが、「やや意欲あり」「意欲なし」について有意差は認められなかった。生徒の感想では、学習意欲がない生徒のコメントとして「最初は、社会保障という年金ぐらいしか思い浮かばなくて、自分にとっては遠い将来のもののように考えていたので、勉強しようという意欲はなかった。」「お金の話しは難しそうなので最初から嫌だった。」などというものがあつた。しかし、単元学習終了後には「勉強するにつれて調査学習や話し合い活動などがあつて、自分が調べたことを友達に教えてあげたりすることが楽しかった。理由をはっきりさせて判断することは難かったけど面白かった。」という感想があつた。また、学習開始前の段階で「あまり意欲なし」の生徒14人中5人、「やや意欲あり」の生徒10人中6人が学習終了後にそれぞれ「意欲あり」に変容した。

第7時の後に2回目の意思決定をさせたところ以下の表2のように変化した。

表2 意思決定の変化（スウェーデン型支持傾向 弱→強）

	0	1	2	3	4
1回目	4人(14%)▽	7人(24%)ns	3人(10%)ns	11人(38%)+	4人(14%)ns
2回目	11人(38%)▲	10人(35%)ns	2人(7%)ns	5人(17%)+	1人(3%)ns

表中の数値は左側が人数、()がパーセント。有意に▲は多い、▽は少ない。

1回目の意思決定と2回目の意思決定の変化についてクロス集計を χ^2 検定したところ、「0」は5%水準で有意差が認められたが、他の段階について有意差は認められなかった。生徒の感想の中に、「私はアメリカを調べたけど、かなり個人主義で自由なのはいいが、あまりにも自由過ぎて怖い気がした。」と記述した生徒がいた。このことから、日本の制度がベストではないにしても、生まれ育った我が国の制度をとりあえず受け入れようとする傾向が感じられる。全体的に、スウェーデン型の数値が低くなるにつれて社会的事象とその背景に関する因果関係を把握する力が向上している傾向が見られた。

(2) 思考力・判断力の向上

活用型学習の手段としてファシリテーションの手法を活用した社会保障に関する授業が、生徒の社会的思考力・判断力をどの程度向上させることができたかについて、特に第6時と第7時における生徒の記述内容から検証した。

T男とY子の第6時・第7時における記述内容と評価を示したものが表3である。

表3 T男とY子の記述内容の変化と評価

評価基準	生徒の記述内容	
	第6時	第7時
A 少子高齢化、税制・国家財政など複数の社会的事象を根拠として、それぞれを関連づけて多面的・多角的に判断している。		T男 人口ピラミッドから、アメリカは若年層の割合がある程度確保されているが、スウェーデンは日本と同じように若年層の割合が低く、少子高齢化が進んでいる。そのため日本とスウェーデンは社会保障に多額の経費がかかっている。財政的にも苦しく、いかにして税金を増やすかが問題だと思う。人口問題と税金はかなり関係性があると思った。
B 複数の根拠から判断しているが、それぞれの根拠を結びつけて判断していない。	T男 スウェーデンは、医療費は無料だが、教育の質に問題がある。アメリカは健康保険制度がないために医療費が高いため、日本のように税金などで守ってくれる国がよい。	Y子 スウェーデンは、かつて経済成長により労働力が不足したことから女性の社会進出が進んだ経緯がある。女性の働きやすくなるには保育所の整備や育児休業制度の充実が必要だと思う。女性が働きやすい社会は経済の活性化につながるのではないかと思う。
C 一面的な理由からしか判断していない。	Y子 スウェーデンは、保育所で子どもを長時間預かってくれるので女性が働きやすいと思う。	

生徒自身がグループ内での調査活動でまとめたものをもとに、自分と判断の度合いが違う生徒と交流する機会を設定し、手段としてファシリテーションの手法を活用した。第6時の段階では1～2つ程度の事象からしか判断できなかった生徒が、なぜこういう現象があるのか、これからどうしていけばよいのかなど自らの疑問をもちながら他者と意見交流を行うごとに様々な視点に気づき、自分なりの納得解をもてるようになっていった。生徒の多くは最初の自分の考えと他者の考えを総合的に捉え、自己の考えを深めることができていた。T男とY子の2人の生徒の記述内容の変容から、ファシリテーションの手法を取り入れた本実践が生徒の社会的思考力・判断力の向上に有効に作用したことがうかがえる。

6 生徒の感想

- ・日本が抱える 1,000 兆円もの借金を完全に返済するには、国民一人一人がわがまを言っていられないと思った。
- ・他国の状況を知ることができてよかった。私は考えが変わることはなかったけど、マイクロ・ディベートでは友達の考えをいろいろと知ることができてよかった。勝敗はつかないけど、いろいろ知っている人の話を聞いていると時に押し切れそうになった。
- ・マイクロ・ディベートをもっとやりたかった。自分の考えが固まるのを防ぐことに役立った。社会福祉といってもそれだけでは判断できなかつた。税金のことや財政やさらに人口の問題まで考えて判断しないといけないことがわかっただけでも良かったと思う。
- ・日本を含めてどの国の制度も長所と短所があって判断するにはとても難しかった。でも私にとっては日本くらいの中福祉・中負担ぐらいの感じが一番住みやすいと思った。
- ・外国と比べることで、日本は中福祉・中負担ぐらいかと考えた。日本のことだけだとよくわからなかつたことが外国の様子を知ることによって理解が深まったように思う。
- ・自分にとって社会保障は年金ぐらいしか思い浮かばなかつたけど、スウェーデンでは教科書（使い回し）など学校のことまで含まれるとは思わなかつた。国家による教育関係の予算が削減されていて、地方に任せられるようになっていることが日本と違うことがわかつた。
- ・私はスウェーデンについて調べました。いいところも悪いところもいろいろあるけど、その国に住んだらその場所が一番いいと思うようになるのだと思う。

7 研究の小括

本研究の目的は、生徒の「社会的思考力・判断力」を向上させるために、活用型学習の手段としてファシリテーションの手法（マイクロ・ディベート）を取り入れた学習の効果を実証することである。

一人ひとりの生徒が様々なことを感じ、考えたことを他者とぶつけ合うことを通して、共感したり、疑問を抱いたり、賛同や異論を唱えたりする。このような授業の中で、自分とは異なる価値観に出会い、認め合いながら思考を広げ、さらに深めていくことができると思う。そのために、幅広く情報を収集しながらも独善的になりがちな視野を広げる手立てとして、ファシリテーションの手法の一つであるマイクロ・ディベートを取り入れた。T男とY子を中心とした生徒の思考レベルの変化（記述内容）からファシリテーションの手法を用いることが、思考力・判断力の向上に一定の成果があることを確かめることができた。さらに、生徒の学習意欲の向上にもある程度の効果があることが実証された。

しかし、今後、ファシリテーションのより効果がある用い方の工夫と、事前の基礎知識の獲得（生徒一人ひとりの知的レベルを一定以上にしておく）の方法が課題である。更なる授業改善を進めていきたい。

<注>

- *1 ファシリテーションとは、もともと「促進する」「助長する」「(事を)容易にする」「楽にする」という意味の英語「ファシリテート」(facilitate)の名詞形である。人が集まって何かをしようとする時、どうしたらお互いを活かし合い、創造的な成果に結びつける技法のことである。
- *2 「マイクロ・ディベート」はファシリテーションの手法の一つであり、独善的になりがちな視野を広めるアイテムである。基本的な流れは、3人一組になり、賛成派・反対派・ジャッジの形式をとり、それを数回実施していくことによって他者が用いていた根拠をどんどん学んでいく手法である。本来はディベートを行い、その都度勝敗を決めるのであるが、本実践では少人数による密度の濃い意見交流（学び合い）に止めた。

<参考文献>

- 1) 原田智仁「提案 活用型学習を保証する“学習材”開発」『社会科教育 2009年2月号』明治図書、P.15
- 2) 同上1)、PP.15-16
- 3) 同上1)、P.16
- 4) 關浩和・原田智仁・米田豊・吉永裕也「社会科固有の「読解力」形成のための授業構成と実践分析（I）」『学校教育学研究 兵庫教育大学 第22巻』、2010年、P.64
- 5) 中田行重「問題意識性を目標とするファシリテーション —研修型エンカウンター・グループの視点—」『関西大学出版部』、2005年、P.9
- 6) 佐々木秀和「ファシリテーター概念に関する理論的考察」『宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要 第34号』、2011年7月、P.133
- 7) 武田正則「参画型協働学習におけるファシリテーションに関する理論的背景」『教育情報研究 第27巻 第4号』、2011年、P.27
- 8) 「中学校学習指導要領解説社会編、文部科学省」日本文教出版、平成20年9月、P.17
- 9) 猪瀬武則「経済教育における多面的・多角的見方考え方の育成」『弘前大学教育学部紀要 第100号』、2008年10月、P.28

付記

本実践は平成24年度新潟県教育庁義務教育課委嘱 中学校教育課程研究員として平成25年1月に授業実践を行った。また、本稿は平成25年度新潟県中学校新教育課程研究における発表原稿を改稿したものである。

(信州大学 全学教育機構 専任講師)

2014年2月28日受理 2014年3月3日採録決定